

地方創生有識者懇談会（第3回）議事要旨

1. 日 時 令和2年11月5日（木）12:30～14:30
2. 場 所 中央合同庁舎4号館4階共用第2特別会議室
3. 出席者（敬称略）

[委員]

大社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長
久住 時男	新潟県見附市長
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行代表取締役副社長
田澤 由利	(株)テレワークマネジメント代表取締役
増田 寛也（座長）	東京大学公共政策大学院客員教授
宮城 治男	認定NPO法人ETIC代表理事
和田 耕治	国際医療福祉大学教授

[内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]

林崎地方創生総括官、谷内地方創生総括官補、北村地方創生総括官補、菅家次長、北浦次長、鎌田次長、福島参事官 ほか

[内閣府地方創生推進事務局]

眞鍋地方創生推進事務局長、山西地方創生推進事務局次長、長谷川審議官、武井審議官

4. 議 題

- 第二回懇談会の振り返りについて
- 委員からのプレゼンテーションについて（久住委員、大社委員、宮城委員）
- 「地方創生有識者懇談会」取りまとめ（たたき台）について

○福島参事官 それでは、ただいまより第3回「地方創生有識者懇談会」を開催いたします。

本日は御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。

本日の司会進行を務めます、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の福島と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、まち・ひと・しごと創生本部事務局林崎総括官から御挨拶を申し上げます。総括官、よろしくお願いいたします。

○林崎総括官 地方創生総括官の林崎でございます。着席にて失礼いたします。

本日は大変お忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

第3回の懇談会でございます。これまで2回の懇談会を通じまして、委員の皆様から様々な御意見を頂戴いたしました。前回は和田委員、田澤委員、地下委員からそれぞれプレゼンテーションをいただきました。こういったこれまでの様々ないただきました御意見を踏まえまして、事務局で取りまとめのたたき台を作成しております。

本日でございますけれども、これから3人の委員からプレゼンテーションをいただくこととなっております。短い準備時間の中でございましたけれども、御対応いただきまして、本当にありがとうございます。よろしくお願いいたします。

その後で、先ほど御紹介した事務局で作成しました取りまとめのたたき台につきまして、また委員の皆様から御意見を頂戴することといたしております。

限られた時間でございますけれども、引き続き、活発な御議論、有意義な御議論を願えればと思います。何とぞよろしくお願いいたします。

○福島参事官 ありがとうございます。

それでは、お手元の資料の確認をさせていただきます。

議事次第、配席図のほか、資料1から資料6となっております。不足が万一あります場合には、事務局にお声がけいただければと思います。

それでは、今後の議事運営につきましては座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○増田座長 それでは、早速議事に入りますが、初めに、前回第2回目の当懇談会で出された御意見について、この場でまず確認をしておきたいと思いますので、事務局からこの関係の説明をお願いします。

○福島参事官 ありがとうございます。

それでは、お手元の資料1を御覧ください。第2回目の懇談会で出された主な御意見を書いたものでございます。大きく「感染症による地方創生への影響等について」「テレワークについて」「今後の地方創生の取組について」という形で概念上整理したものでございます。

主な意見を申し上げますと、最初の感染症による地方創生への影響等につきましては、感染リスクの高い行動の自粛の呼びかけ等により、感染拡大をある程度抑えられているが、

医療崩壊の懸念もあるので、感染者を拡大させない地域づくりが重要。感染リスクに応じた経済活動の再開の仕方、地域の良好事例の横展開によって感染症に慣れていくことが重要。3密回避やテレワーク継続などの履歴効果を踏まえた対策を講じるべきというようなことをございます。

続きまして、テレワークにつきましては、一過性のものに終わらせず、定着させることが重要であり、施設整備や地域で自律的に取り組むためのサポートが重要である。また、ノウハウを共有できる仕組みづくりも必要です。また、企業にもメリットを感じてもらうことが重要であると。

それから、最後の今後の地方創生の取組についてですけれども、感染症によりパラダイムシフトが生じ、地方にこそ自然環境や人の絆などの豊かさがあるという価値観が生まれた、発信していくべき。交通状況のよしあしや観光資源の有無などの格差が目立たなくなり、同じスタートラインに立った。地域の有する特性によって取るべき戦略が変わってくるため、都市類型ごとに地方創生の在り方を検討すべき。地域において人の移動にある程度寛容になり、地域外も含めた人を受け入れる素地をつくることが重要。新しく来た人を大事にするという方針の下、ソーシャル・キャピタルを増やしていくことも重要。また、近隣地域との連携が今後ますます重要になるということをございます。

もう一つ、最後の資料6ですけれども、今後のスケジュールを記載しております。第3回、本日この会でございますが、これから委員の皆様方からプレゼンテーションをいただきまして、特に久住委員、大社委員、宮城委員でございます。その後、事務局が用意させていただきましたたたき台について御議論いただくと。

次回でございますが、ちょっと空きますけれども、11月26日の木曜日13時30分から15時ということで、取りまとめ案についてお諮りしたいと考えております。

その後は、本年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020改訂版」として、閣議決定を予定しております。

私からは以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、早速今日のテーマでございます委員からのプレゼンテーション、今日は久住委員、大社委員、宮城委員、この順番で3名の委員から御発表をお願いします。目安ですけれども、お一人当たり10分ないし15分ということにしておりますけれども、簡潔にお願いしたいと思います。そして、質疑応答ですが、3名の御発表が終わってからまとめてその時間を取りたいと思いますので、よろしくをお願いします。

それでは、早速ですが、久住委員、どうぞよろしくをお願いします。

○久住委員 前回、都市規模ごとにとという形での指導が適切ではないかという議論になりました。その面では、当市は4万人の小規模自治体という、そんな観点でお話をさせていただければと思います。

稼ぐ力や雇用の創出というところが入るには、小規模自治体はなかなかハードルが高い、

こういう認識でございます。人口減少を前提としての、そして、個々の個性ある取組を通じて人を引きつける地域づくりを目指す、この辺りの議論もさせていただいたものでございます。そのためには、取りまとめにも言葉がございましたが、ソーシャル・キャピタルという面での高いまちづくりというのは、特に小規模自治体には必要なだろうと。そのことがシビックプライドという形になって魅力ある地域につながる、こういうことを考えている町であります。

見附市は、新潟県のだ真ん中にある4万人という小さな市でございます。18年前に、私はこの町が繊維の町でありましたので、破産をしそうな町という認識があって、そして、ふるさとに呼び戻されて、それからまちづくりをさせていただいたという経過がございます。そういう前提でありますので、なかなかパワフルな雇用をつくるなどというところにすぐに結びつかない。先ほども申し上げましたけれども、人口減少を前提とするまちづくりをせざるを得なかった。その後、いろいろな先生から、私の考えはシュリンクングポリシーみたいな形で表現されておられるものもございます。それをせざるを得ないという立場で、その政策の中心に健康という新しい政策をつくったということがきっかけでございます。それが今、スマートウェルネスシティという形で自治体のネットワークとなっております。

市民アンケート、当市は2年に1回市民にアンケートを取っております。平成5年からだから27年間続けておるのですが、この9月に今年のアンケートが取れました。その中で、住んでいる見附市が住みよいかという大胆な質問がございまして、ずっとあったものです。今、取りまとめをしていますが、実は今年初めて90%を超えました。90.3%という答えでございました。

もう一つの私にとっては大変ありがたい資料が、教育委員会が毎年小学生・中学生全員に、見附が好きか、住んでいる地域が好きかという質問をずっとやっております。私が市長になる前からしていますが、昨年度、小学生が96%、中学生が91%、そのように答えてくれました。このことは私にとっても大変うれしい数値ということでもあります。

どうしてこの形になったかというのが、プロセスとしては長い時間がございますけれども、今日のタイトルはそれ全体を話すわけではなくて、地域における感染症対策、コロナ禍における社会への影響という観点に絞って話をさせていただくことを御理解いただければと思います。

1枚おめくりいただきまして、このコロナ禍という形で自治体はどんな形の仕事をやっているかという一つの例でございます。右の上のほうに、見附市はこのコロナ禍で企業や店舗、個人向けに合計59事業を行っております。第5弾という形で1弾ごとになりますが、企業・店舗向けが35、個人向けが37、こういう形を実際に具体的に行って結果を出さなくてはならないということを自治体は行っている状況でございます。

その中で、特に私どもは地域を元気にさせるという観点、コロナ禍ということで感染を止めるという一つの大きな役のほかに、地域をもう一回元気にさせるというのも必要な重

要な要素だと。これが一番難しいという、そのただ中におるのですが、私どもはこの事業の中で、国の定額給付金10万円がありました、私にとってはできるだけ早く市民に届けるのが最大の役割だと思って、あらゆる手を使いまして、5月1日から配り始めて6月22日で98%に渡すことができました。

そういう基本的な財源が各家庭にあるということから、例えば下のほうのプレミアム付商品券、これは4,000万を使って1億4,000万の経済波及効果を出す、こういう形で1万セットでいだろうと思っていたら、約2万セットの要望があつて、結局2億8,000万の経済効果を出す。また、飲食店に対して「トクトククーポン券」、これは1,000冊ぐらいで十分ではないかと思つたら、何と市民から7,500冊の要望があつて、それをお渡しして利用できている。このようにつなげる形で、下にありますように、市だけがやるのではなくて、商工会・観光業者・市民・料理業者・飲食店が一緒に集まって「見附にエールを！」というプロジェクトをやつた。こういう背景があつて、客観的に言われる人は、比較的見附は立ち直りが早かつたと言われる形で、とてもありがたいことでございます。

次のページをおめくりください。もう一つ市民を動かすには、自粛といいますか、コロナの感染症が怖くてしょうがない、どんなに外に行つて物を買ひましようと言つても動かないということに対して、ある面では知的に理解されるようなエビデンスがないと人が動かないということで、ここで利用させてもらったのは樽見室長、今は厚労省の事務次官になりますが、7月の講演のときにこういう言葉を出されました。感染は非常にしづらいということと、3密と大声を出さなければそんなに簡単にうつるものではない、だから、もう既にお祭りや年中行事など参加者が特定できるイベントはぜひ実施してほしいという声がけを逆に7月の時点でいただいた。

下は村田先生といつて、東北大学の特任教授ですが、御両親は見附におられますが、東京都内の死亡者のうち98%が基礎疾患を抱えた人であつたと。基礎疾患は抱えていないお年寄りのことを考えると若い人と同じような率である、こんな話もありましたので、市民に対して一つの参考例として、正しくおそれということ、自宅にいるよりもコミュニティに参加し、消費活動もちゃんと守つてやれば、お店も準備して本人も注意すれば大丈夫というニュアンスで伝えているということでもあります。

次の4ページ目、私どもは健康なお年寄り、健康運動教室に通つているような人たちが3月から2か月間ほとんど動けなくて自宅にいる人の体調、体力を初めて調べました。その結果、12.6%の人が健康状態であつたのに、認知症の進行度、体力、これが出ました。そして、2か月後、7月に私どもと一緒にやつている4つの市で同じことを調べましたら、既に平均で27.7%、急激に悪化しておることが分かりました。それで、筑波大学の久野先生、東京大学の飯島先生、千葉大学の近藤先生、この分野の人たちに集まつてもらつて、国に対して健康二次被害というものがこれからもっとひどくなるから、あるいは今の怖さも含めてよく見詰めておくべきではないかという提言をさせていただいて、5ページ目は、調査会や議連、2人の大臣、9月4日には退任前の安倍総理にもこのことをお話をできた

という形で進めておる背景であります。

次の6ページ目、こういう活動の中でICTやインターネットがいかに大事かと。今まではどちらかという経済活動につられての議論でございましたが、そうではなくて、暮らしそのものにICTとインターネット、これが大きく影響を与える、また、これからのまちづくりの大きな要素になる、基本的なインフラになるのではないかという理解に進んだのであります。地域包括ケアシステム、これは在宅だとか、これから多くなるけれども、そういう介護施設の関係ですが、御存じのように、もう半年間も子供に会えない、親と離れている、そういう中で双方向のオンライン面会はそれなりの効果があることも分かりました。先ほどの運動教室に参加できないということではありますが、ネットをつなげて指導者とやる形で、結構楽しく自宅で一人でも運動教室には参加できる実験もしました。それから、左側の下、これは学校でございます。御存じのように、学校が休校になっても自宅につなげてクラスが持てる、このことを今GIGAスクールという形で進めておりますが、同時にこの右の市役所の場合でも、市役所に来るのが怖くて行けないということで我慢をされている。病院もしかりでございますが、こういう状況に対してもネットなどが大きくこれから時代を変えるイノベーションであるという、暮らしの中でのイノベーションだと改めて思いました。

次の7ページ目、左側は、実際に私どもの小中学校でWi-Fiやネット環境のない家庭がどのくらいあるだろうと。それを早く改善しなければ次の時代に対応できませんので調べたら、約8%の人がまだないと。ここは支援をして、今、急速にその準備をしておりますが、その中で気がついたことは、小さい田舎だからこそ、逆に高齢者や一人暮らしの人たちの家庭にネット環境をつくるのが非常に重要なのではないかと思います。私ども、こういう市の支援として、全ての家庭に光及びそういうネット環境、Wi-Fiの環境をつくることを今、進めております。だから、高齢者のリテラシーを使えるという段階に早くすることで、田舎の小さい町も変わってくる。そういうものを早くつくるのは一つの方向性ではないかと思っております。

次の8ページ目、これも一つの実験をしております。これはアバターインといって、アメリカでロボットでグランプリを取ったもので、この写真は93歳の一人暮らしであります。もう1年間子供たちと会っていない。東京の子供たちとこれがあることによって両手を離して会話ができる。これによって一人暮らしの田舎の年寄りはどうのような形で変わってくるかということも実験として、この2か月やっているところでございます。

次の9ページ目、このような形であると、幾ら地方で田舎であっても、都会との格差が是正され、このネット環境、Wi-Fiが大きく貢献するのではないか。デジタル・トランスフォーメーションという経済的な形でされますが、暮らしそのものに大きなインパクトを与える要素がある。そういうものをこれからの地方の活性化、格差をなくすという意味でも利用できるのではないかという視点で、今、進めているものでございます。

10ページ目、最後でございますが、これは1年前から私の町をこれからどんな町にする

のかということで、3つの柱をつくっております。スマートウェルネスシティ、これは住むだけで健康で幸せになるという理想的な町です。これは都市計画と都市設計、コンパクトシティアンドネットワークに関わるものでございます。左のSDGs未来都市というのは、これは理念で、全ての事業に、持続可能性ということを頭に入れて事業を組み立ててほしい、これが2つ目です。3つ目がSociety5.0、小自治体にとってデジタル化というのはなかなか抵抗感があるけれども、思い切ってもっと積極的に進むことによって、逆に人間の余裕を、また暮らしの豊かさをつくってくれるのだということで早く積極的に取って、特に年寄りの人たちのリテラシーを高めるというのが基本的に重要なのではないかとということでございます。

あとは資料で見ていただきたいのですが、最後に1点、28ページ目と29ページ目を見ていただけますでしょうか。前回のまとめにソーシャル・キャピタルや地域コミュニティというものが書いてございました。29ページ目、13年かかったのですが、1年に1か所という形で11か所見附中に地域コミュニティを設立しました。

28ページ目、まず真ん中にありますけれども、そこに関わるのは学校であり、消防団であり、区長であり、民生委員、そこを横串にして、その地域のことを、いいとか悪いとか心配なところ、それを1年かけて議論してもらおう。若い女性も入ってもらいますが、そこで1年かける、自分たちで地域計画をつくってもらおう、自分たちでその組織をつくる、そんなことのでつくってきたわけです。左側に表がございます。質問は「地域活動へ参加していますか?」とか「地域に助けてくれる人はいますか?」とか、こういう質問が重なっています。これはソーシャル・キャピタルを比べるという質問だそうです。このピンクのほうは既にその地域コミュニティが設立されているところ、この右のブルーのほうは当時はまだ設立されてなかった。比べると、有意性がかなり違う。こういう組織があつて、顔が見える地域であると。これは防災を含めて、かなりこういう面をつくるのが地域としては非常に重要なことだと思つて進めておるところでございます。

それと「見附市の概要」というものを最後につけました。行政視察は130ぐらい年間であるのですが、質問されるポイントを付けてここに書いています。後で見ていただければと思います。見開きのこちらの「児童生徒共通アンケート」、これには先ほど96%、91%という形で、子供たちが好きだと言ってくれるのが伸びているということも併せて、後で目を留めていただければありがたいと思います。

以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

質疑は先ほど言いましたとおり後でまとめて行いたいと思いますので、続きまして、大社委員、どうぞお願いいたします。

○大社委員 大社でございます。

私が期待されているのは観光の分野についてということなのですが、それを含めて自分の経験上お役に立つと思うことを取りまとめさせていただきました。

まず1ページ目、観光の話で言いますと、現在、日本の国内観光市場は、日本人の国内旅行に行く人の市場、並びに外国に行きたいが海外に行けない人が国内旅行に行く市場という二つの市場で動いている状況です。インバウンド市場は蒸発したなどと言われていません。

観光客の方はリスク要因の少ない観光地に行きたい、地域サイドはリスク要因の少ない生活様式を持った観光客を呼び込みたい。この辺、地域なり事業者が客を選べるのかという問題があるにせよ、実態としてはこういう状況にあります。

この半年ぐらいの動きで言いますと、各地域においては事業者の存続が最優先課題でした。ある温泉街で旅館が30軒ぐらいあったとします。1年たったら多くの旅館がなくなって5軒しか残っていません、となると地域としては非常に厳しい状況となるので、事業者存続の取組が一番でした。同時に、感染予防対策をしっかりと、ある程度終息したときに向けたロードマップをつくる。これは各地がやっている取組です。

そのようななかで、マイナス面ばかりではなく新たな事業展開としては、野外での活動が注目され、新しく事業化されるものも生まれています。オンラインツアーなどはよく見かけますが、宿屋さんが物販をやるというのもあります。また非接触型のIT対応は急速に進んでいると思われます。この環境下において自分たちの体制を変えていくということがやられています。さらに今後重要になってくるのが事業継続計画をしっかりとつくっていくこと。こういったものの支援をしていくことがこれから必要かなという感じに見えます。

具体的な観光地におけるリスクの要因低減対策とその可能性についてですが、医療機関監修のガイドラインをつくって実施を徹底するという取組があります。4月末から5月時点で佐渡観光推進機構などはクリーン認証制度をつくり、一種のマル適マークですね。その認証と連動させる形で行政のサポートをパッケージで入れるというようなことをやっておられます。佐渡と同様の取組が各地に広がっているというのが現状と思われます。ただ、どこまで徹底しているか、これは微妙な問題があります。一々立入りでチェックをするところまでできていないのではないかと。

一方、グランピングやキャンプが近年注目をされ、屋内から野外への動きは大きく進んでいます。ドライブ・イン・シアターなど昭和の我々では懐かしいものですが、そういう取組も増えている。国土交通省では、時限的な措置として、飲食店の道路占用許可の基準を緩和しています。これは11月末でまた元に戻すのかどうか分かりませんが、これが継続できたらいいのではないかとはい思います。というのは、皆さんヨーロッパなどを旅行されますと、道路や広場にテラス席がいっぱい出ていて、町並みが非常に美しく楽しめる。日本の場合は御堂筋にテラス席を出せないかと大昔から言われていますが、なかなか実現できない。もしこういったものが一つのルールのもとで緩和していくことができれば、町の風景が変わっていくと思います。そのきっかけにこの制度をどこまで継続できるかというのは一つの課題かなとは思っております。

以上、これまでも観光の動き全般、世界中がどうなっているか、日本国内は何をやって

いるという情報はあふれていますので、私からはここまで簡単に御説明させていただきました。

次に「2. そのままの問い」と書いてありますが、観光振興だけで本当に地域は潤うのか、これは大きな課題だと思っています。今、個人・法人の地方への流れがある中で、ワーケーションや移住という話があります。一時は、企業誘致はもう駄目だという話でしたが、反対に今こそ企業誘致を促進する。特に海外展開系の企業とか、ITの創業系とか、いわゆるライフスタイル産業に近い企業をローカルエリアが誘致していくことが必要だと思います。地域経済は観光振興だけでは難しいと考えます。これは直感的な部分もあるのですが、イタリアなんかをイメージすると、観光地といわれながら農業があり、グリーンツーリズムもあり、ブランド力の高い食べ物だとかファッションだとか、そのような企業があって経済が回っている。地元産業が観光だけというのではなかなかしんどいので、もう一本の柱をつくっていく必要があるという気がしています。

また、プレイスブランディングというのは、もう普通に世界中でやられていますが、日本でプレイスブランディングに関する書籍は、これまで日本語のものはほとんどなくて、ついこの間、運輸系シンクタンクが研究会をまとめて本にしているのですが、プレイスブランディングは地域の価値を高めるという意味でも重要な取組で、そのノウハウ、やり方、できる人が日本には少ない。ここは課題かと思っています。

それから「提案その1」ですが、地方に行くと、いわゆる第三セクターはいまだにありまして、例えば事業費3億で10人働いています、1.5億で7人働いています、8,000万円で3人働いています、こういうものが複数あるわけです。ご存知のとおり、これらはすべて縮小均衡に向かっています。将来というものが描けないまま仕事をこなしている状況がほとんどです。市町村合併によって旧市町村ごとに三セクが残っている地域もあります。そこに行政が補助金を入れながら生き長らえている構造もありますが、これを右図のようにホールディングカンパニーをつくるのか、もしくは法人を統合するのかは別として、一つの組織に統合する。すると総額で7億円の事業費、働く人が32人となり一気に体制が変わるわけです。このような中に事業開発部門をつくって、そこに専門的な人と金を入れるという取組がいいのではないかと思います。

この取り組みの利点は、三セクということで信用が担保されやすく資金調達しやすいということがあります。また見ず知らずの人が突然はじめるのではないので地域内で合意形成もはかりやすい。それから、人が育つ。例えば観光系事業や観光協会と合併するというのもありかもしれませんが、観光系事業をやっていた人が次は物販系に行くなど、人事異動があることによって人が育っていく可能性が高く、モチベーションを確保しやすい。さらに、デービッド・アトキンソンさんが話されている、小さな組織を少し大きな組織にして生産性を上げるという方針もあるようですが、まさにこれら個々の小さなものを取りまとめて生産性が高くて将来の可能性が見える体制に変えていくのがよいと思います。

実際の温泉地においても、商売が厳しくなった幾つかの旅館を地元の体力のあるところ

が買い取って、ブランドを変えて異なる市場に対して複数軒経営しているケースがあります。そのような形を行政系で取り組むというのは一つの案かと思います。

2つ目の「提案その2」ですけれども、高等教育機関と地域ということで、大学と地域の話はよく出るのですが、これも個人的な感覚で申し訳ないのですけれども、大学生を育てようというだけで地域が大きく変わるとは思えないというのが私の意見です。

伝統的學生とは18から22ぐらいまでの學生で、非伝統的というのは成人教育ということです。大学が継続高等教育に取り組む必要がある。特に公務員の方の継続高等教育はとても大事だと現場を見ていて思いますが、そういう機会があまりない。民間でも特に若い世代は、成長したいという要求は物すごく強くて、自分はこの組織にいて、こういうものを身につけて、もっと成長したいと話す人が多いのです。そういう意味では学べる環境、しかも一生にわたって学べる環境をつくることに大学は少しシフトすることが必要です。伝統的學生だけを対象とするのでは不十分というのが私の考えです。

また研究機能として大学には、地域で求められる指標化に取り組むことが求められていると思います。地域には数値化しないと困るというものが物すごくたくさんあって、ほとんど手つかずです。地域にとって必要なことと研究者が研究することにはずれがあるわけですが、この辺も少し調整する必要があるのではないかと考えています。

2015年に、地方創生推進交付金の交付先を決定する委員として選考メンバーをやりました。その後、交付金がどう使われてどんな成果をあげているのかを検証する委員もやりました。やってみて、これは大変だなと思いました。本当に困ったなと感じるケースは少なくなかったです。国が支援する際に外してはいけない重要ポイントは、一つは地域の人が育つことです。その事業を行うことによって地元の人が育つ環境がないと内発的な発展は望めないわけです。二つ目は、ノウハウや仕組みがちゃんと定着することです。国がお金を出してやる限りは、仕組みをつくることにお金を入れるべきだと思うのです。仕組みができればほっておいても回る。ところが、実際はランニングコストにお金が結構入っている。だから国のお金が無くなると事業が消滅する。国のお金を取りに東京のコンサルが行って、その方々がつくった報告書ができて終わりみたいなこともありました。金の切れ目が事業の終えんとなる。今でも、地方創生推進交付金がこの3月で切れるのだけれど、その先どうしようみたいな話を各地で聞きます。そんなことは最初から考えておく話なのです。

DMOの問題についても、このままいくと大変なことになりますと何度も話してきましたが、手を打ってこなかった。やっと2018年に有識者委員会を設けていろいろな人の意見を聞き、行政レビューにおいても意見や批判を受けた。それらはほぼ当然の指摘でした。最初から分かっていたにもかかわらず、課題を放置していた何年間があったのです。繰り返しますが、仕組みづくりにお金を入れるべきです。ランニングコストにお金を入れる場合は、慎重に考えないと金の無駄になるのは間違いないと思います。

一方、観光庁には専門家派遣などの支援策はあるのですが、あまりに時給が低いので、

優秀な人が行けない。事務局の方からも嘆き節を聞くのですが、優秀な企業やシンクタンクの方も現場に行って協力したいといいながら、うちの会社でこの値段では受けられませんかといった話になる。さらに、今回のGO TO問題でいろいろありましたけれども、観光振興の考え方に、ビジターズインダストリー、いわゆる観光だけではないという理解が必要です。ビジターが来ること、それをもとに産業クラスターをつくっていこうというビジターズインダストリーが観光の本来の趣旨なのですから、ビジネスと観光を分けるという発想も全く意味がないのではないかと思います。

最後に、何といっても分権が要るのだろうと現場を見ていて思います。多くの市町村は合併によって面積が広がっています。それらの多くは、合併前の市町村ごとに振興局などという出先機関があるのですが、そこには意思決定の権限がないし、予算も持っていない。例えば旧〇〇町の人に「新しい△△市のために頑張ろう」と言っても反応が薄いのですが、「〇〇町のために頑張ろう」と言ったら「おー！」と反応する。これは人情の問題ですね。市長が△△市というアイデンティティを何とかしたい思いは分かるのですが、うまくやっていくためには、振興局や旧市町村の出先にエース級の人材を入れて、予算と権限を渡すという構造にすることが効果的だと思います。旧市町村の出先機関に権限がないと、役所は自分たちの意見を聞いてくれないと、住民が諦めるか、もしくは反対に議員をだすことになる。これは分かりやすい図式ですが、どこも同じだと思うのです。

これは市町村に限らず都道府県も同じです。都道府県にも県民局や振興局はありますがけれど、相談には乗ってくれるけれども、ほとんど手を打ってくれない。本庁に行ってくださいという話ですね。だから、本来はローカルエリアに出先があれば、そこに権限とある程度の責任を与えてお金もつけるという構造に変えないと、全部本庁に聞いてください、霞が関に聞かないと分かりませんという構造となり、これは動きにくいわけです。

そして、豊岡市などは明言されていますが、東京標準ではなくて「世界標準」を目指す町をつくる、それを重視しましょうと。世界を相手に戦っていく、世界を標準として考えていく、東京は世界標準の一つでしかないと考える必要があるのではないかと思います。

取り留めのない話になってしまいましたが、私は以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

続きまして、宮城委員からプレゼンをお願いします。

○宮城委員 貴重な機会をありがとうございます。

私が申し上げたいことは1ページ目に書いてあることなのですが、表紙のところでは、まさに今、大社委員がおっしゃった、また、久住委員をはじめほかの委員の皆さんがおっしゃっていたような、いかにシステム、仕組みをつくっていくかということにどう踏み込んでいくかを考えていけたらと思っています。「一地域のレジリエンスを高め、関係人口を巻き込むために－『自助・共助のエコシステム構築による自治の進化とそれを支える中間支援機能の確立へ』」ということで、いかにこのコロナ禍を切り抜けて、契機としつつ、システムの進化を促して、自律的な課題解決と未来への投資となる政策を仕掛け

られるかというところで、幾つか私の観点から関わってきた事例等を御紹介させていただきたいと思っています。

めくっていただきまして、「ローカルベンチャー協議会」ということなのですが、私どもの取組からまず御紹介したいのですが、私ども自身は93年に事業を開始しまして、新たに起業する若者たちの支援やリーダーを育成するということに取り組んでまいりました。そして、2004年から地域の皆さんとの連携も進めてきたのですが、その中で地方創生の流れを受けて、2016年から地域から新しい事業やチャレンジを生み出していこうとしている自治体のプラットフォームをスタートしました。これが「ローカルベンチャー協議会」という名称です。10自治体と現在取り組んでいるのですが、この参画の条件が、地域のチャレンジを支える産業や人を育てていく支援体制、エコシステムとも言えるような体制をつくっていくことを条件として集っています。

次のページにあります、ローカルベンチャーや新たな挑戦を育むことを各地で支える中間支援組織です。そういう機能を主に民間が主体となって立ち上げていくということを進めながら、新規事業の創出や起業の支援等に取り組んでいます。実際にこういう組織を「まちの人事部」と呼んだり「まちの商社」という言い方をしている地域も出てきていて、こういう機能がつくられることで人が育ち、その後に事業が生まれていく流れが継続・発展していくということになっていくと思っています。実際にこれまで200件ほどの新規事業が協議会の中から、この取組を通じて生まれてきていたり、この間年商1000万円以上の事業に成長した企業が9倍になるという結果も出ています。

私たちはこのローカルベンチャー協議会に限らず、地域の中間支援機能を支えていくような組織をこの15年ほどにわたって応援してきたということがあります。詳しくは御説明しませんが、事例としてこの次のページの能登の七尾市や大分県竹田市の事例を挙げさせていただきます。

その次の6ページ、この中間支援機能を支える担い手というのは、実はいろいろなパターンがあり得ます。形成されていくプロセスのパターンがありますし、担い手そのものにも多様な方が考えられるということで、この辺も一言で中間支援組織という言い方よりは、もっと解像度の高い形で向き合っていくべきだと思っています。

7ページ、8ページは、私どもが今、応援している中間支援組織等を紹介させていただきます。

さらに、教育の話、人材育成の話も出たと思うのですが、9～11ページで、学校をてこにした人づくりのエコシステムをつくっていくということが、私は改めて着目すべきだと思っています。私たちは高校魅力化プロジェクトという取組とも協働しているのですが、特に高校を軸として大学とも連携しつつ、若者たちが学び、挑戦する、そして、地域と関わっていく基盤をつくっていくことは、本当に中長期的な視点での産業育成や人口維持、関係人口等の大事なインパクトになっていくことは間違いないと思っています。できるだけ若い段階で地域と関わる機会をつくることによって、結果的にその後進学等で出

ていったとしても関係性が維持・発展し続けていくという意味での投資を、早い段階で地域の仕組みを通じて提供していくべきではないかと思っています。

12ページは、中間支援機能と関係人口の役割を図式化したものです。

続いて、事例を幾つか紹介させていただきたいのですが、私どもはこのローカルベンチャー協議会の自治体と様々な取組をしているのですが、その一自治体でもあります島根県雲南市なのですけれども、人口3万6,000人の市ですが、ここはもともと住民自治をととても大切にされてきたところで、その考えをベースにしながら、単に課題を解決していくことだけではなくて、それが持続・発展していくための住民や企業が参画していく仕組みを様々な形で工夫してつくっている地域です。

14ページ、15ページで、そのベースとなる自治組織なのですけれども、これはまさに久住委員がおっしゃっていた地域コミュニティ組織という概念と同じものだと思うのですが、もともと30に地域を割って、その中で自治活動が行われてきた歴史があります。

16ページ、幾つかのその取組の事例です。

こういう基盤があって、17ページ、中間支援組織の「おっちラボ」という組織が登場して、ここが「幸雲南塾」という地域の課題解決を担っていく担い手のスタートアップを育成していくプログラムを始めました。

18ページ、ここまで150人の卒業生が、このような取組に今向き合っているということがあります。

その中の代表事例としてよく取り上げられるのはコミュニティナースの取組、19ページ、20ページなのですけれども、まさに看護師さんが地域に入っていくながら地域の健康をサポートしていくということと同時に、地域の人たちがお互いを見守り支え合う仕組みをつくっていく新たな自治の流れに発展してきています。

その他、この21ページの光プロジェクトというものは、ショッピングリハビリの仕組みを幸雲南塾の卒業生が、今、雲南市で展開しているということがあります。

22ページ、これは企業を巻き込む「ソーシャルチャレンジバレー」ということで、例えばヤマハさんが地域のモビリティの部分の実証実験をやっていたり、竹中工務店、その他幾つかの大手企業を含めて、人にそこに参画をしてもらいつつ協働が始まっているということが起きています。

23ページもそうですけれども、課題解決が、企業からすると実証実験の機会になり、さらに企業のビジネスパーソンが自分の意思で例えば雲南市に「地域おこし企業人」として入っていくということを通じて、そういう関係性の中で新しい事業が生まれてきているということがあります。

24ページ、そういった流れの中で生まれてきたのが「地域おせっかい会議」というユニークな名称なのですけれども、これは地域の自治組織や、実はその中に収まり切らないような、自分の意思で本当に草の根で地域をよくしていくために立ち上がろうというような人たちをある形で組織化をして、その中から生まれてくる取組を行政としても支えていく

ということを考えています。

26ページです。地域おせっかい会議を軸に、要するに、民間の自律的なお金の流れをつくるというようなことを考えているのですけれども、もう一つワードの資料4-2としてつけさせていただいたものが、今、雲南市で議論している概要です。めくっていただくと、この地域の皆さんからの提案に関して、4.に「PFS」と書いてありますが、ペイ・フォー・サクセス、成果連動型民間委託契約方式や、あるいは「SIB」ソーシャル・インパクト・ボンドと言われるような取組をうまく生かして、成果を民間からのコミットメントや出資によって上げていくながら、それを行政がサポートしていく体制をつくることによって、行政の事情や意思決定にあまり左右されずに、民間の自律的な参画によって事業が運営されていくことを目指しています。

この資料の最後のページに「検討すべき方向」とありますけれども、このPFSやSIBの手法をうまく使っていくことにおいて、この下の括弧にある提案として、国の支援もうまく有効的に使っていきたいと。そのためには、先ほどの仕組みづくりということにおいて、単年度でKPIを設定する形だとまさに予算が消費されて終わってしまうことになりがちなのですけれども、5年ぐらいのスパンで見えていただいて、国とも協働していけると大変助かるという意見もいただいています。

パワーポイントに戻りまして、27ページ、28ページに地域おせっかい会議から生まれてきた事例を挙げているのですけれども、28ページは郵便局長が非常にこの流れにも参画をしてくださっているということで「まちの保健室」というプロジェクトが始まっていると聞いています。実際にもともとそのように地域を支えてこられた方々がたくさんいらっしゃる、郵便局長はたくさんいらっしゃるということで、新しい形での地域への関わり方を見いだせているのではないかとされています。

29ページ、30ページは徳島県神山町の間接支援組織「つなぐ公社」の皆さんから伺い、議論しているオーストリアの事例です。これは先ほどの地域おせっかい会議のようなことを、オーストリアでは農村のリニューアル運動ということで、ドイツ語では「Dorferneuerung（ドルフエアノイエリング）」というのですけれども、地域の住民一人一人が、一番身近なところでは自分の住んでいるおうちの窓や庭をきれいにしていくみたいなどころから始まって、住民が自分たちで話合いの機会を通じて政策を考えて実施していくという取組が広がっているのです。私は最初のこの会議のときに地域の再自然化という話もさせていただいたのですが、地域を美しく、また、健康に守っていくという意識を改めて認識することによって、実は東京や都市からの関係人口を巻き込んでいく意味での魅力のある地域づくりということに、私はすごく大きなインパクトにつながっていくのではないかと感じておりまして、このオーストリアのまちづくりの事例は大変参考になると思っています。

最後に、これまでのおさらいも兼ねまして、申し上げてきたような上での仕掛けとなり得る取組を御紹介させていただければと思っています。これは私どもがNext Commons Lab

という組織とも一緒に議論しているスキームでもあるのですけれども、31ページです。一つは市民参加型予算やまちづくり住民票という概念を考えているのですけれども、これはコロナ禍を機に三重県でも取組がスタートしているのですが、一定の予算を住民の皆さんのアイデアや参画によって募って、構想して、実施していくという取組なのですが、ここに関係人口も絡めて考えることができると思っています。地域外の方がその地域にふるさと納税等をしていただいて、その上でコーディネート機能の確立や滞在スペース、ワークスペースの整備、つまり、外からも関わりやすい地域に進化していく部分に関して資金やサポートをしていくということを地域外の方が関わっていくみたいなことを、このオンラインを使った、概念として関係人口の住民票のようなものですね。その仕組みをつくり出していくことで、うまく地域の皆さんの参画と外部の関係人口の参画や醸成ということにつなげていけるのではないかと考えています。

次のページです。さらにこういったことを、出資と参画という概念をうまく使うことによってより強固にしていけないかということで、これは後で事例でも出していますけれども。ドイツで「シュタットベルケ」と言われている、民間と協働しながら公共インフラを整備・運営する公共事業の組織なのですけれども、その日本版とも言えるとも思うのですが、仮称ですが「共助地域推進法人」というような概念で、民間との共同出資によるような組織をつかって、自律性の高い事業として地域基盤を整備していく取組の提案です。こうした基盤をつくりつつ、例えば大手企業の地域での実証実験やIT企業のサテライトオフィスの誘致や企業版ふるさと納税などを促して、企業人を中心とした関係人口の巻き込みにもつなげていくことができるのではないかと考えています。

日本でも、例えば高知県の梶原の集落活動センターが住民出資でガソリンスタンドをつくらせて共有して維持している事例が出てきていたり、福島の土湯温泉で地熱発電をうまく使って、そういう再生可能エネルギーで地域を支えていくと同時に、そこから上がった収益をまちづくりに活用していくみたいな動きも出てきておまして、そういうことを、ある種の組織化して取り組んでいくということを推進できないかと考えています。

最後に、最初に申し上げたように、コロナのダメージから立ち上がっていく契機に、こうした地域の自律性や民間の参画を前提としたシステムの進化、「自律的」という言葉を取りまとめにも盛り込んでいただいていると思うのですけれども、これをお題目で終わらせるのではなくて、実際にどうその自律性を担保して、ほかの委員の皆さんもおっしゃっているシステムとしての進化ということはこの機に起こしながら、地域の一人ひとりが当事者意識をもって自律的に地域の未来を描いていけるかというようなことを、ぜひ議論を進めるべきではないかと考えています。それが結局ワーケーションなどを契機に動き始める都市からの流れを関係人口として繋ぎ、醸成していく基盤となっていくはずです。

そのときに、例えば、こういった枠組み、座組みをつかって事業を進めていこうとしている地域に対して予算が傾斜配分されるなど、何かしら仕組みづくりが促進されるための戦略を国としても持った形での仕掛けをしていくべきではないかと考えております。この

辺り、ぜひ事務局の皆様も議論いただきたいと思っておりますし、私たちもアイデアがあれば差し上げられればと思います。

以上です。ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

今、3人の委員の皆様方からプレゼンをしていただきましたので、一旦ここで区切って、それぞれのプレゼンについて御質問等があればお願いをしたいと思います。何かございませんでしょうか。

和田委員、どうぞお願いします。

○和田委員 和田でございます。

お話をありがとうございました。どなたにというわけでもないのですが、3人の方のお話をお聞きしておりますのでコメントと質問です。地方創生に向けた中で、様々なことが大事であろうと。その中で私の手元でメモを取っておりましたのが、コンセプトと申しますか、久住委員がお話しされたように、まずこういうまちづくりで行くのだというコンセプトがあり、そこにストーリーがあって、さらには合意形成をしていく。しかしながら、やはりタイミングみたいなものは非常に大事で、タイミングは自分たちでつくれるものなのか、はたまた様子を見ないといけないものか分かりませんが、そういったタイミングがしっかりと合ってくると動き出す。そこに当然リーダーシップも必要であって、それを担う人たち、そして、お金も必要であると思えました。

できる市町村とできないところがあるのだと思いますけれども、一方で、先ほど幾つかの例であったような気がしますが、うまくいかないところも当然あるわけであって、そこはどこまでその失敗を容認できるのかみたいなところもあるのだと思います。失敗を恐れては何もできないわけですが、ある程度いろいろな事業をする中でうまくいかないものもあるだろうと思います。また、そこからも非常に学びも多くて、それを基に次に生かしていくことができるのが、市であっても自治体であってもそれは力になっていくのだらうなと思って聞いておったところです。

その中で質問というか、うまくいくかいかないかというところをどう後押ししてあげたらいいのかというのが私の中で疑問に思ったことが一つ。もう一つは、様々なステークホルダーがいる中で、それぞれの役割がうまくいっているときにはどうなのかというのは、もう少しこの地方創生の報告書に入るといいのかと思いました。つまり、主体は誰なのかということです。今回は政府がこういった形を出すわけではありますけれども、新型コロナ対策を取ってみても、今はもう半年以上たち、慢性期という状況です。今までは最初は緊急事態宣言のようなところは政府が主体を持って、その後自治体という話になって、まさに今、主体は地域であり、市民であるということになっています。感染症が広がりにくい自治体づくりといったものをつくり上げていく中で、主体は一人一人なのだといったところになるわけです。そうは言っても、一人一人といってもなかなか私ごとと思っただけないところがあったりするわけですが、そういった一人一人が私ごとと、コロナ

対策もそうだし、地方創生も含めて思えるような中長期の方向性というものはどうしたら生まれるのかと思って聞いておりました。もし何かコメントをいただける委員がおられましたら、よろしくお願いいたします。

以上です。

○増田座長 和田委員、どうもありがとうございました。

今の関係、久住委員、何かございますか。

○久住委員 御指摘のように、事業、また、今までにない事業をやるというのはかなり難しい。私どもの立場は住民の理解を得ないとできないものですから、新しいことには、反対運動はいろいろと出ました。

私を信用しろと言ったって信用するわけではない。ありがたいことに、そのために学がありました。大学がついてくれたのです。全ての事業にやる前とやった後のエビデンスを出してもらったのです。比較的、私どもの資料について評価されるのは、何でこの数値的なものが出せるのかと。それは大学がついてくれたのです。

よくEBPM、エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングと呼ばれますが、それが今不足しているというか、なかなか持てない。今、全国に大学はいっぱいありますけれども、自治体はそういうものを大学の人たちに求めているのだらうと思います。事業をやる前の想定とその結果がこうなったということも自治体の職員のレベルではなかなか取れない。だから、学が入り込む、また入ってもらふ余地がいっぱいあるので、事業は失敗してもこういう形で失敗したとか、先ほど言ったようなソーシャル・キャピタルを調べるなどという知恵は私どもにはないわけです。でも、こう調べればそのレベルが分かるのだというアドバイスをもらって一緒に調べた。それが今残っている数値ですね。

そういうものが繰り返し出てくると多少私の信用度も上がるわけでもあるし、逆に納得性とか、そういうものをつながって、見附のまちづくりが、スマートウェルネスシティなんて誰も分かるわけがない。でも、実証してやってきたものに納得がいて、見附市の人は今、誰も見附のまちづくりはスマートウェルネスみつけだよと納得してくれる。10年かかりましたけれども、そのように回っていくのだらうと。だから、そのためにエビデンスというものを誰がどのように事業評価として出してくれるかが、事業をやる場合に非常に重要なのだと気づいたわけです。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

たしか見附は隣接の長岡も含めて4大学1高専ですか。非常にそういう存在が大きいですね。

○久住委員 そうですね。そこをどう組み入れるか、また、受け入れる余裕なり、そういうものがあるかというところが重要なのかと思います。

○増田座長 ありがとうございました。

ほかには何か御質問はございますか。

宮城委員、どうぞ。

○宮城委員 まさに我が事化をどうしていくかということをおっしゃっていただいたのは、すごく重要だなと思っています。まずはどうやったら我が事化してもらえるかという視点のプライオリティーを上げるという意図を持つことが大事かと思っています。そこが後回しにされて、どうやって予算を消化できるかなどというようにどうしても運営上はなってしまうがちというところの政策的プライオリティーを明確に変えるということを、私は意識すべきだと思っています。

その上で、住民や、場合によっては企業や、本当は私は自治体の職員の皆さんの主体的な参画と、主体的な意思のあるお金の流れであり、さらに言えばそれが育まれる時間ですね。そういう部分をしっかり持てるということが私は大事なのではないかと思っています。そういう意味で、先ほどの雲南市の地域おせっかい会議の提案にもありましたが、5年間という期間で見てもらえると大変ありがたいという声が出てきているのですけれども、そういう時間をしっかり提供していく中で自律的な動きが育まれることこそが大事であるという哲学を持った形の支援をしていくことが必要なのではないかと思っています。

○増田座長 どうもありがとうございました。

田澤委員、どうぞ。

○田澤委員 ありがとうございます。田澤です。

お話を聞きながら、今のお話もそうですけれども、1年で何かができるわけではなく、たまたま今5年という数字が出たと思うのですが、私が総務省のふるさとテレワークで地域と関わって、テレワークで地域活性化ということをはじめたのがちょうど5年ぐらいになります。正直、失敗したところもあったかと思うのですけれども、結局、少なくとも私が関わっていた北海道の北見市と斜里町は、5年相当苦労しながらつなげていって、今まさにこのコロナ禍でテレワークが注目されるようになって、物すごくたくさんの方の視察が来ています。ノウハウやそういった経験というのは、失敗を繰り返しながらも続けることにすごく意義があると思いますので、今のお話に関しては、ぜひそういうスタンスの支援ですね。自律できるための仕組みづくり、あるいは人を育てるのは多分1年ではできないということを、私も話を聞いていて思いました。

お話の中で、まず観光分野ですね。大社委員のお話の中で思ったことが一つあります。そもそも観光振興だけで地域は潤うのかというのは私も同様に思っておりまして、自分の専門分野であるテレワークからお話しさせていただきますと、観光に対して今までの観光そのままでなくて、今、テレワークで仕事ができるようになったら、まずは1日多く、2日多く、3日多く滞在してもらおう。その分、地域の食事もホテルではないものを食べていただく。その中で、もしそこに地域でそういった人たちを受け入れる団体なり、そういったものがあれば、地域の人と交わる時間ができる。今までの観光にはなかったものがつくられる。そうすると、より強い関係人口、単に観光で訪問したのではなくて、また行くねということが出来る。これを先ほど言った北見と斜里はずっとやってきました。その結果

が今になっていて、実際に移住した人や企業が入ってきたりということが起こり始めている。そのモデルをしっかり伝えていただければとすごく思っております。

もう一つ、これは最後の宮城委員のお話の中で買物支援の話が出てきましたけれども、おせっかい会議のメンバーがいて買物支援をするということを見たときに、今日の話の流れからで、私の妄想ではあるのですけれども、そういうおせっかいをする人は、何ももう地域の人でなくてもいいかもしれない。先ほど、外部の人たちという話もありましたけれども、外部の人たちもわざわざ来なくていい時代になったわけですので、テレワークで毎回来るのではない、毎回オンラインではなくて5回に1回は来るとかでもいいと思うのですが、そういったことができるようになるというなど。ですから、買物支援もオンラインでの買物、ネットショッピングであれば、東京のITにたけた高齢者の方が地方のITが使えない方の代わりに注文してあげるとか、そういったことも、もしかしたら今なら、これからならもっと普通にできるようになるのではないかと。ウェブ会議が使えるようになった人たちが今回激増していますので、そういった視点で新しい形の仕組みづくりをやっていたら、テレワークで収入が得られる人も増えるのではないかなと。

以上です。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、次に今後の方向性といいますか、そちらのたたき台を説明してもらって、その上で、全員の方に御指名しますので、この前半のプレゼンも含めて御質問や御意見を賜ればと思います。

それでは、事務局のほうでたたき台について御説明をお願いしたいと思うのですが、あらかじめお断りしておきますと、これから説明するものは前回までの議論を踏まえた取りあえずの現段階でのたたき台ということになりますので、その後、今日のプレゼンテーションがお三方からございましたし、その上でまた御意見は様々あるかと思っておりますので、それを含めて今後肉づけしていく、そういう前提でお聞きをいただければと思います。

それでは、事務局からお願いします。

○福島参事官 ありがとうございます。

それでは、お手元の資料5をお出してください。

1枚おめくりいただきまして、資料の2ページ目です。「1. 新型コロナウイルス感染症が地方創生に与えたさまざまな影響」でございます。ここの「(1) 地域経済・生活への影響」につきましては、第1回の事務局説明資料から数値等を引用して記載しております。

飛ばしていただきまして、3ページ目の中ほどの「(2) 国民の意識・行動変容」につきましては、テレワークについては感染症の影響で広がりつつある、東京圏の転出入は7月から9月でいずれも月別で東京圏からの転出超過が見られるというところがございます。

4ページ目、上のほうでございますけれども、感染症は、経済・社会に対して多くのダメージを与えた一方で、テレワークをはじめとした新たな働き方や生活様式の芽生えにつ

なだった。今後は、必要な感染拡大防止の取組の推進や、地域における医療体制の強化などの感染症対策を行いつつ、地方創生の取組を行うことが必要という記載をしてございます。

これを受けまして、4ページ目の中ほどからですが、「2. 今後の地方創生の取組の方向性」について記載しております。ここについては、最初のところですが、感染症による様々な影響を踏まえまして、今後の地方創生の取組の方向性としまして、①国民の意識・行動変容を地方へのひと・しごとの大きな流れにつなげていく、②外部人材の力で地域経済・社会を立て直す、③地域の特色を踏まえ各地域が自律的に取り組んでいく、④地域の取組を支えるための地方のデジタル化を推進すること、この4つを柱として柱立てさせていただきます。

この取組の大前提としまして、4ページ目の下段「(1) 感染症が拡大しない地域づくりと感染拡大が生じた場合の対応強化」を記載しております。3密の防止、広域連携による治療、あるいは感染症に対する正しい理解の共有等を記載しております。

これを受ける形で5ページ目、(2)のところですが、先ほどの4本柱の内容について記載しておりますけれども、先ほどの4本柱の記載順につきましては、1つ目の柱は、コロナによってテレワークの機運が高まってきている、これをしっかり後押しすることが地方再生にとって重要だと。2つ目の柱では、こうした地方への関心が高まっている今でこそ、テレワークのみならず、外部の専門人材の活用であるとか、兼業・副業の推進であるとか、関係人口の創出・拡大など、こうしたことをより進めていくのだと。そして、その下の3つ目の柱でございますけれども、ここでは地域の特色を踏まえて各地域が自律的に取り組んでいただくことが、その1柱、2柱の前提として必要であるということでございます。さらに、その大前提として、4つ目の柱としまして、これらの取組を進めるためにはデジタル化の推進を図るという形で、大きく4つの柱をつくっております。具体的な内容は、先ほど申しました5ページ目の(2)以下に記載しております。

5ページ目の(2)の①でございますけれども、東京圏への一極集中のリスクが認識されていると。地方への移住や就業に対しての国民の関心が高まっている。テレワークについても、多くの方が経験したことで社会における理解が進み、新しい働き方として受け入れられつつあると。それから、国民の意識・行動変容が、地方へのひと・しごとの流れを生み出すための追い風となり得る。ただ、大きな流れにつなげていくためには、テレワークを行いやすい環境の整備はもとより、暮らしやすさや人の絆など、地域の魅力を高め、人を引きつける地域づくりが必要であるということです。そして、テレワークの定着につきましては、地域でテレワークを行う企業がメリットを感じられるようにすることが必要であり、地域においてテレワーク拠点の整備のみならず、企業の動機・ニーズを踏まえた支援を行うことが求められる。また、今般の感染症拡大を契機としまして、若い世代を中心に自然環境など生活の豊かさ、ソーシャル・キャピタルの高さ、感染症拡大のリスクの低さなど、地域が持つ価値や魅力、これが再認識されております。こうした地域が持つ価

値や魅力を東京圏に向けてしっかりと発信していくことが必要と書いております。

6 ページ目で記載しております②ですけれども、2つ目の柱ですが、感染症の影響を受けた地域社会や地域経済を立て直すためには、地域にないノウハウや専門性を持つ地域外の人材の力を活用していくことが必要ですと。具体的には、地方で兼業・副業を行うような働き方をする人材やデジタル等の専門人材の発掘、関係人口創出・拡大をさらに進めていくべきということでございます。

そして、その上での大前提としての③です。地域の状況、感染症による影響は地域ごとに様々ですので、人口規模や産業特性等に応じて最も適した取組の方向性を検討することが必要。感染症対応につきましても、拡大状況や高齢化率、医療リソースなどの地域状況に応じた適切なリスク評価や感染症対応を取ることで、そういうことによって医療崩壊を防ぐことができる。地域の特色や状況につきましては、その地域自体が熟知しているものがございますので、どのような取組が自らにとってベストかを考えていくことが最も適切である。地域の「自律的な取組」を国が支援していくべきである。また、隣接地域との積極的な連携も重要である。こうした地域の「自律的な取組」を基本として、「自らを助ける」地域を国が財政面、情報面、人材面など支援していくことが適切である。ソーシャル・キャピタルの向上などに自律的に取り組む地域であればこそ、都市部の人々も魅力を感じるだろうし、これが進んでいけば1本目の柱、2本目の柱も進んでいくということになると思います。

最後に④ですけれども、感染症による影響からの回復を図りつつ、地域の課題解決や魅力の向上を実現するために、雇用や医療、教育、様々な分野においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進めて、定着させることが有効ですと。DXによって交通アクセスなどの地理的あるいは時間的な制約に関係なく、いずれの地域でもオンライン教育やオンライン診療等々、同様のサービスを享受できるようになりますし、また、地域生活の利便性と満足度を高めて、地域の魅力を一層向上させるものとしてDXの定着が重要であると。

そういう形で、取りあえずたたき台として用意いたしました。以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

今のが取りまとめのたたき台となるものであります。これから各委員を御指名させていただきます。頂戴したい意見は、もちろんこのたたき台についての御意見もございまして、冒頭のプレゼンについての質疑、質問がございましたらお受けしたいと思っておりますし、冒頭、プレゼンをされた方には何か言い足りないというか、少し残っていることがあれば、そのことも併せておっしゃっていただければと、このように思います。

指名の順番ですが、座っている順で大社委員から久住委員、田澤委員と、こういう形で指名させていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、大社委員、どうぞお願いいたします。

○大社委員 今、御説明いただきました資料について、特に異論があるとか、そういうものではなくて、ここで書かれていることを具体的に施策に落とし込んだときに、それがど

れだけ実効性のあるものなのか、ここの工夫がとても大事だと思います。だから、いわゆる打ち出した総論はいいのです。それを具体的に形にしていく上で、外部人材を活用するなどいろいろな方法、手法があると思うのですけれども、ここを工夫しておかないと、先ほど人材のことをお話ししましたがけれども、なかなかいい形で地域に貢献できる仕組みになっていない。これも検討する必要があるのかと思います。

それから、仕組みづくりもそうですね。仕組みをちゃんとつくって、定着させて、あとは地域の人たちがちゃんと回していけるという構造にしないと、いつまでたっても国のお金をくださいという状況が続いていく。だから、原則をつくってもいいのかもしれない。こういう条件のところにお金を出します、こういう条件の事業に対して出します、条件というのはこうですというようにしないと、大事なお金が無駄に使われているということがあり、そこだけは何とかならないかと思っています。具体的な提案がなくて申し訳ないです。

もう一点気になっているのは、サービス産業の人がすごく増えていますが、所得が上がらない構造をどうするかというのが最大の問題で、例えば観光系で言うと、観光系の学部・学科の大学の卒業生は観光系に行かない。この間もある国立大学で話をしたら、ホテルに勤める子が1人だけいたのです。みんなに何か言われなかったのと聞いたら、親に反対されました、みんながどうしてホテルに行くのと言います、みたいな話があり、これが現実です。夢の持てる業界なり、夢の持てる仕事なり、もしくは30代、40代の憧れるロールモデルみたいなものがあると、私もああなりたいと行くわけですが、なかなかそうはなっていないというのが大きな問題です。

けんもほろろだったアイデアですけれども、所得を上げる一つの方法は、チップ制度を導入するというものです。例えばハワイなどのラグジュアリーホテルだと、ベルボーイやバーテンダーなどは年収800万円から1000万ぐらいあるわけです。基本給と同じぐらいのチップがあることによって食べていける、子供を学校へやっつけていける。ところが、例えば京都のベストテンに入るぐらいのホテルでも40代で年収500万台、決して高いというわけではないのです。いかに働いている人の所得を上げるかは、もちろん生産性の問題もあるし、労働分配率を上げるということもあるのですが、それ以外に特区などをつくって実験的にチップ制度を設け、そこで働いている人は結構豊かに暮らせるみたいな具体的な豊かさの事例を生み出していく。何かがないと若者に夢が与えられない。日本全体では観光が凄いといた話があっても、現場はなかなかしんどいぞ、というところをどう埋めるかが課題だと思います。

○増田座長 どうもありがとうございました。御意見を頂戴しました。

久住委員、どうぞお願いします。

○久住委員 取りまとめにつきましては、私も今まで議論されたものをよくまとめてあるので、特にということはありませんが、今日、大社委員から話がありました人材育成という中で、外部人材というのはどうしても地域としては非常に重要になる。今回ICTが全部や

らなくてはいけないとき、全く人材がないという中で、政府においては企業の人材を思い切って提供すると。これは非常にありがたい、すぐに手を挙げました。そういう人たちが、企業を含めて貴重な人材を社会や地域のため、国のためにとということで、私どもにある程度の力を与えてくれる、この仕組みが非常にいい仕組みで、企業にとってもまた評価されて、それがメリットになるという形での循環ができると非常にありがたいと思っております。

それは外部からもらうということなのですが、地域においても、これはほかのところもそうなのでしょうが、リカレント教育といいますか、先ほど言いましたが、仕事をしながらよりスキルを上げたいというのは、私自身もそうでしたし、その意欲はあるけれども、とても2年休職をして大学に行くとか、そういうことは意欲があってもなかなかできない。企業としても、そういうものを認めることが日本の場合は非常に難しいと。何とか仕組みとして、今回働き方改革を思い切って政府に上げてもらいました。今まで自らそれは分かっているけどできないことが、思い切ってみんなやるようになった。社会を確実に至るところで変えてくれているのだらうと思いますが、同じように実際に働いている人たちがさらに学びたいというのは、ある面で企業としてもそういう仕組みがあって、本人が提案してそういう意欲を出したら企業もある程度の条件で受けざるを得ない、こういうものが当たり前になると、地方にある大学の必要性だとか、そういう枠組みがもう一ついろいろな面で変わってくるのではないかと。この辺りが人材という面では、持っている人材をいかにスキルアップしてもらおうという学というところの絡みと、企業のスキルを持っている人たちが地方に入ってそれを渡してくれる、こういう2つの循環みたいなものをつくってもらおうとありがたいのかなと思っております。要点はその点でございます。

○増田座長 どうもありがとうございます。企業の関係ですね。

田澤委員、どうぞお願いいたします。

○田澤委員 ありがとうございます。

4ページ目の多分一番重要な部分になる4つの柱についてお伺いしたいのですが、①、②、③、④とあるのですが、これは重要度の順番になっているのか、時系列と言うと変ですが、実施していくべき順番になっているのかという点で、先ほどのお話しぶりですと、①、②を実現するために④があるみたいな形だったので、時系列ではないのかなと思いつつ、どのような順番かを教えていただけますでしょうか。

○増田座長 お願いします。

○菅家次長 御質問をありがとうございます。

この①から④までの順番は、まず①が大きな考え方として入りまして、それを実現するための考え方の順番として、まず外部人材の力、これを取り込んで地域経済を立て直すということなのですが、外部人材を取り込むということも地域がある意味自らの力でそういうことを実現していくのだということがあって、それを受けた形で③で、人材以外の面でも各地域が自律的に取り組んでいくという考え方をここで示しています。自律的に

取り組んでいくのですけれども、それでもどうしても足りないところが出てくることも考えられますので、その点は7ページの④と下のほうにありますけれども、その上のポツ2つ目です。「このような地域の」とありますけれども、まさにこういった「自律的な取組」、こういった取組を「自らを助ける」とありますが、そういう地域を国が財政面などいろいろな面で支援をしていく。こういうやり方が適切ではないかということで③であると。最後の④は、こういう様々な自治体の取組を実現していくには、DXの推進が非常に有効なツールであるということで、全体の底支えと申し上げますか、そういう観点から、最後にDX化、デジタル化ということを書いているという構成にしております。

○田澤委員 ありがとうございます。

つまり、時系列でもなく、重要度でもなくということで、大変失礼な言い方になってしまったら申し訳ないのですけれども、なかなかすっと入りにくい、今のような御説明をいただかないと入りにくいような項目順番ではないかと私は思いました。書いてあることは本当に素晴らしいです。ただ、それを読んだ方がなるほどと順番ずつ行ける形がいいのかなと思いますので、例えば、①国民の意識・行動変容を地方へのひと・しごとの大きな流れにつなげていく、これはここに書いていただいていますように、テレワークといったもの、若い人たち、企業の考え方が変わっていく中でつなげていくということは、その結果、外部の人材も流入し、関係人口もふえということであれば、①、②はつながっていると思うのですが、この③と④は今のお話を伺っても、それを実現するために必要なことであるとするのであれば、取組の方向性ですので、大きな方向性は記載した上で、いかにその流れをつくっていくか。順番としてはこの③と④が先に来るのではないかとは思いました。その結果として最後、そういった形で、関係人口からいろいろな今までにないような人の大きな流れの中で、外部人材の力で地域経済・社会を立て直すというのが地方創生ではないかと思ったので、御意見をさせていただきます。内容的に云々ではなくて、読んでいたときに最後に思うことがあったので、申し上げました。

私の考えで言いますと、仕事というものが大きく動くということが、すごく今回の話では大きいと思っております。仕事が進んでも教育がないと来ないということもあります。そして、医療も当然ですね。そうなってくると、仕事だけに限らず、DXのところでも教育や医療を書いていただいていますけれども、DXも含めて、そういったことを総合的に地域が取り組むだけではない課題だと思っておりますので、大きな環境を整えていくことを、自律性が強調されてはいますけれども、国としてそういったものを地域でやるべきであるという一番大きな方向性を書いていただいた上で、こういう具体的などころに落としていただけたほうが分かりやすいかなという気がいたしました。

全体的にすごく思ったのは、自律や自ら地域がやるということがすごく特徴的に書かれていて、ただ、今日の話が加わると、恐らくそれはそういう仕組みづくりをしっかりとすべきであるということになると思うのでいいのですが、前回の中でまとめていただいたことだけを見ていると地域に頼り過ぎてしまっているかなという印象を与えかねないので、そ

こは大きく最初に国としての方向性を示した上で、結果、自律を促すための支援をしていく、そのための仕組みづくりや人材育成を支援していくという辺りを強調いただければと思います。

5 ページの辺り、テレワークに関しましていろいろ書いていただいております。ただ、前回の私の話で申し上げましたように、国民の意識・行動の変容だけではなくて、ここは企業が変わらないと変わらない部分であるということ、私としては強く主張したいところがございます。若い人たちが幾ら地方で暮らしたいと思っても、企業がそうならないとまたその流れが止まってしまう危険性がございますので、この5 ページの下から4 行目に「テレワークの本格的な実施を見据え」と書いていただいておりますが、これは恐らく地域にいてもメインの仕事を継続的にできるようなテレワークを企業がやってくれるということが前提だと、その意味だと私は捉えていますので、できればそういったことを考えていただくことと、「テレワークの際の労働管理のあり方」、労働管理ももちろんなのですが、重要なのはコミュニケーションであると考えておりますので、そういったことも入れていただければと思います。

②の外部人材の力のところ、「オンライン関係人口」というのはすばらしいと思います。先ほど私が申し上げたように、遠くにいても地域を支援できるようなものをぜひやっていただきたいと思っております。

7 ページの12 行目ですね。「このような」というところの話からの「地域の特色や状況は、その地域自体が熟知しているものであり」というのは、地域にいる者として、これは実は違っていると思っております。地域は、地域の魅力を実は知らないで、もったいないことをしていることがとても多いです。外部の人たちが来てくださってここが面白いのだよと言うだけで、また新しい観光名所ができたり、新しい魅力ができたりしますので、ここを熟知していると放り投げないでいただくと、地域としてはうれしいかなと思えました。

いろいろ申し上げましたが、以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

今、幾つか御指摘いただいたので、ここは事務局のほうでまたよく整理していただきたいと思うのですが、特に①から④の最初の御指摘のところ、それぞれが並列しているものではないのだと思うのですけれども、前後関係というか、それぞれの関係性のところの文章をもっと補っていくことが必要かと思えます。その辺りを意識して、そうすると、後ろのほうの構成、順番の出方が変わってきますので、そこに今御指摘いただいた国の意思なのか、そういうものをきちんと入れ込んだ上で書いていくといいのではないかと思います。また整理をよろしく願います。

それでは、地下委員、どうぞ願います。

○地下委員 発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。

今回は、まず金融機関の立場ということで御意見を申し上げたいと思います。取りまとめ全般、これ自体に違和感はないのですけれども、この中でも出てきますし、先ほど田澤

委員から仕事が動くという話がありましたが、今回のコロナで可能性を感じるのは、東京に一極集中で目が向いていたところが、そこから仕事が地方に動いていくだろうと。これは東京を除くところには全て当てはまると思います。ただ、仕事が動くだけではなくて、もう一つは、非経済的な価値も認識されたのだろうなとも思っています。

その上で、金融機関の立場から言うと、我々は地方にどうやってお金を流すかということを考えてきているのですが、例えば5年前、私は海外の先進国のインフラ投資と地方の投資、両方見ていましたけれども、明らかに海外に金を投資したほうがもうかるのです。これはヨーロッパでもアメリカでもそうでした。ですから、日本の地方で、前回のプレゼンで大きめの都市、経済都市という言い方もさせていただきましたけれども、そういうところは仕事が動く機会に乗じてもっと収益力を上げようというような、もともと稼ぐ力というお話もありましたけれども、稼ぐ力も増やして、人口もそこで頑張るぞみたいなものがあったらいいのかなという気が一つしました。

一方で、前回のプレゼンでは田園都市と整理させていただきましたが、非経済的な価値が今回注目されたという地域に金融機関の立場からどうやってお金を流すかという、産業があればそこにおのずとお金はつくのですけれども、ある種のコミュニティビジネスみたいなもの、つまり、今日の宮城委員のプレゼンの中でペイ・フォー・サクセスやソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）がありましたけれども、ある程度公的な仕事、あとはコミュニティの維持的な仕事にある程度公的な資金も入ることを前提に、成功すればアップサイドがつかますよというやり方も一つあるのかなとは思っています。私どもはイギリスのブリッジズが組成するSIBを対象としたファンドにも勉強のために投資しているのですが、そうすると、対象は公共の仕事ですから、リターナーといえますか、日々の受託業務については確実に公共からお金がもらえるので、そこに投資してゼロになることはない。ただ、成功すればアップサイドがもらえるから、非常にローカルなところで、資本にリターンは普通つかないのですけれども、ここにお金を投ずればアップサイドも確かにありますねということで、日本の田園地域にお金を引っ張ってこられないかなという発想で考えておりました。

そういうめり張り感がよりまとめられると、今、具体の詳細まで書いてほしいというわけではなくて、経済都市はともかく今がチャンスなので頑張れと、田園都市も新たなチャンスが生まれたので、特に今日仕組みづくりというお話が大社委員、宮城委員からも出ましたので、そこを頑張るしてほしいというトーンが入ると、少しリアリティーが出てくるかなと。何がリアリティーかという、我々金融機関も地方にお金を張ってもいいかもしれないみたいな感じも出てくるかもしれないという気がしました。今日はあえて生臭い話をさせていただきました。

御質問が、これは久住委員になのですけれども、今日は大社委員からも宮城委員からもまさに仕組みづくりが重要だと。恐らく久住委員が市長としてつくられてきたコミュニテ

イづくりはその仕組みづくりの基礎をなすようなものだと思うのですが、どういう動機でコミュニティづくりを努力されたのかを教えてください。

○増田座長 久住委員、どうぞ。

○久住委員 これは合併の問題でした。合併のときに地域自治組織、これが合併するところを含めて長く文化・伝統、そういう地域を残すためには、地域合併していても、そうなった後も地域自治組織が必ず必要だと、こういう論を張っていたのです。ところが、見附市は小さいのですが、合併をしなかったのです。でも、しない小さいこの町でも中心部があって、集落という文化があった。そこは私どもの小さい町でも、庁舎から見てもよく分からない。要するに、全体を見るならば、その周辺部から見るのが全体が見えると言われて、それで小学校単位に昔からの文化・伝統が残っているので、その地域に自分たちのことを、自分たちで物を考えて、そこで発信をしてくれる組織があればいいということで、もう一度合併をしなかった段階でこの小さい町にも地域自治組織的なものをつくろうと。そして、小学校を中心にしてそこにふるさとセンターというたまり場をつくって、そして、先ほどの組織をつくっていったと。

小さい町だけでも、いろいろな新しい人が来るところはなかなかできないので、昔からある文化的な固まりがあるところから外側からつくって行って、最後に中心部に行って、何だこの組織はとよく言われたけれども、既に成功しているところに行かせると納得いただいて、11年かけて全部ができた。こういうストーリーでできたということでございます。

○地下委員 ありがとうございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、宮城委員、どうぞお願いします。

○宮城委員 委員の皆様方の御意見、とても共感しながら伺っていました。私は先ほど和田委員がおっしゃった主体は誰なのかという問いはとても心に残っているのですが、今回のこの取りまとめのときも、誰の主体での発言なのかという立ち位置みたいなものをより意識されるといいかなということを思いました。要するに、国としてコミットメントすべきところと、呼びかけていきたい部分ですとか、地域の主体に期待をしたいところなどが峻別されていないと、特にこの自律的という言葉は大変広い言葉なので、例えばこの言葉自体はそもそもの地方創生推進交付金のガイドラインなどにも出てきていると思うのですが、では、どこまでその自律性が担保されてきたのかを考えたときに、紛れてしまいがちな概念だと思います。こういうことを担保していくのにおいて、私はこの取りまとめのスタンスとして国は何をするのかというところを明確に意図することも大事ななと思っています。

そのときに、先ほどの方向性や国の意思を示すということはかなり触れられていると思うのですが、その点はとても大事だと思いますし、先ほどの問いもありましたが、それを政策の優先順位という形に落とすと、何を優先していくのかというように一段具体

化した意思として表明できると、私は価値があるのではないかと思います。

さらにそれをブレイクダウンすると、先ほど大社委員がおっしゃった予算配分の規定をつくる、方向性を示す、象徴的なモデル事業みたいなものを見せていくみたいなこと、そのぐらいまで見せないで、この自律性みたいな曖昧な概念は恐らくしっかりと伝わらないのではないかと思います。そこはぜひ意識していただくとありがたいなと。

先ほど、失敗をどう許容できるかというお話もあつたのですけれども、私はこの仕組みづくりというところの優先順位を上げることによって、失敗はやりやすくなる。つまり、短期的なKPIにとられる形になってしまうと、それを達成するか否かが焦点になるのですけれども、仕組みをつくることやエコシステム、生態系の循環みたいなものをつくり出していくことに焦点を置くと、むしろ失敗を重ねていく試行錯誤のプロセスそのものに価値があり、それによってエコシステムが形成されていくという立ち位置に立てると思うのです。そのためには、先ほど申し上げた時間が必要だということもあると思うのですけれども、そのような立ち位置に今後転換していくことこそが自律的な地方創生であり、コロナ禍からの立ち上がりや災害に強い地域のレジリエンスをつくり出し、関係人口の醸成にもつながるということ、例えば明確に優先順位として示していくということを意識できると、この取りまとめが持っている価値やインパクトが大きくなるなと思いました。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、和田委員、どうぞお願いいたします。

○和田委員 和田でございます。

3つほどありますけれども、1点目ですが、先ほど宮城委員もおっしゃったように、これは読み手が誰で、目的はどういうところにあるかが、恐らくこの扉のところの「はじめに」のようところで示されるのだと思います。私個人的には、これはまさに地方創生をやろうとしている現場にいる、私と同年代かちょっと若いぐらいか分かりませんが、そのぐらいの人たちが、ここに書いてあるのではないかとということで、中の人たちの合意形成であったり、議論が進むようなときに使っていただけるようなものになればと願っております。新型コロナというもので、スタンスをどこに置くかによりますけれども、地方創生を中心として考えると、コロナは非常に大きな影響はしておりますが、ある意味では大きなチャンスにも捉えられるところはあるのだと思います。もちろんチャンスと書いていいのかどうか、文脈にもよりますけれども、できるだけポジティブな方向性での記載が許されるようであれば、ぜひ目指していただくことがいいのではないかと思います。

その中で大事なことは、これまでも議論があつたように、一つはIT、ここにもありますようにテレワーク等々の話があるでしょうし、人をどうするか、まさに人の確保並びに教育といった視点。そして、連携であったり、連帯であったりと。その上でのコロナ対策。コロナ対策は全般に出過ぎているところがあるので、少し後ろに下げながら、私が申し上げているところは、あくまでコロナ対策はハードルとして論点として挙がってくるだろうから、そこはちゃんと早めに潰しておいてほしいという意味での要因かと思っています。

コロナ対策をしなければ地方創生をしては駄目だとか、そういう意味ではなくて、あくまで地方創生の中で論点になるだろうから、ここはきちんと押さえておいてくださいねという意味での指摘だということで、後ろのほうに持ってきてもいいのではないかと考えておりますのが1点目。読み手が誰か、目的は何かということで、ポジティブにということです。

2点目ですけれども、先ほどからいろいろな事例をうまくいく方程式や要因は何かと見て見ておりました。リーダーシップであったり、コンセプトであったり、いろいろなことがあるのだらうと思えますけれども、なかなかそこを分析してみせるというのは、また事例が少なかったりということもあるかもしれませんが、少なくとも今日、宮城委員等も含めて、見附市の例などもありましたので、ぜひ良好事例からそれぞれが考えながら分析をしていくような形で、ぜひ良好事例を掲載していただくというのではないかと考えております。

3点目として、主体は誰かというのは、僕はすごく大事ななと思っています。ここまで見てみますと、何をどのようにというところまではあるわけですけれども、誰がというところがなかなか出てきていけませんので、それはきちんとその地域の中で対話を深めながら、だんだん出てくるような仕組みづくりが必要なのだらうなと思います。もちろん人もない、お金もないと言ってしまえば簡単などころでもありますけれども、自分たちの地域を愛している、見附市で子供たちに見附市が好きかという非常にストレートでなかなか聞くには怖いところを聞いていきながら、それが増えているということはすごくいいなと思って聞いておりました。ぜひともその主体の中で、自分のところにいる人を大事にするようなコンセプト、方向性が示されればいいなと思います。

最後に細かい点なのですが、6ページ目の②のところで「外部人材の力で地域経済・社会を立て直す」、ここはタイトル的には、既に外部人材の重要性は先ほども久住委員がおっしゃいましたし、私もそう思うのですが、②が急に外部人材でと出ると、3行目には「地域における既存の人材の活用を図ることに加え」と書いてありますから、あくまで既存の人材並びに外部の人材という形で、外部人材が強調され過ぎていると思いますし、「地域経済・社会を立て直す」というのも結構大きな話だなと思って見ておりますので、②の項目は変えられたらいいのではないかと考えました。最後はマイナーでした。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

私も一つだけ付言しておきますと、今年の12月にこちらの政府のほうでまとめられたまち・ひと・しごと総合戦略があつて、恐らく今の時期は、コロナさえなければそれをもっと進めていまいしょうということで終わっていたはずだと思うのですが、今年はもうとにかくコロナがあつたので、コロナをどう捉えるのか。それは先ほどおっしゃったように、今までは首都直下地震などといって、密はリスクがあるのではないかと考えていたけれども、それがなかなか広がっていかなくつた。今回のコロナはそれに比べて圧倒的な破

壊力というか、それがあったので、書き方とすればそれをポジティブに書いてはいけないとは思いますが、それが与えたインパクトを最大限に使って、一極集中というか、密を切り替えていくことを中心に書いていけばいいと思います。そうすると、テレワークが非常に大きなやり方になるので、これまでテレワークがいろいろ唱えられながら現実にはなかなか進んでいかなかったところがあって、先ほどもお話がありましたが、今回ここで書くのは、どうやって実現するのかというところが極めて重要だと思いますので、テレワークについて、より具体的にここまでここが隘路だった、これをこうするともっと具体的に実現していくというところをはっきりと強調して書くと意味があるのではないかと、私は読んでいてそんなことを思ったところであります。

そのときに、東京から地方に行って、それで東京の仕事でもいいし、別の仕事でもいいし、テレワークをやるときに、地域としてのコミュニティのようなものがしっかりとしていることが重要で、コミュニティについては特にコロナ等は関係なく、常に地域の良質なコミュニティは全国各地域で、例えば雲南もまさにそうですし、これまでもいろいろな努力で存在しているところがあるので、地域にとってみるとテレワークが一つのきっかけにはなるかもしれませんが、一方で、地域の良質なコミュニティ、その存在、あるいはそれがうまく機能していくのに必要なことなどがこの中に出ているといいのではないかと。それを受けて政府でまた暮れに、昨年つくった、まだ1年ですけれども、コロナを踏まえてその内容を作り替えることに結びついていくのではないかと、このように思いました。

少し抽象的ですが、ほかの方もいろいろおっしゃっていたことと重なる部分はございますが、私からは以上であります。

いろいろ各委員からも御指摘をいただきましたし、アイデアもいただいたので、それを踏まえて事務局のほうで次回までにまとめていただきたいと思うのですが、特に何か各委員から付け加えてお話になる点があれば承りますが、よろしいでしょうか。

それでは、今日の議論はここまでということにいたしまして、もし御覧になって、次回が予定された最終という形になりますので、これは事前に入れておいてもらったほうがいい、触れておいてもらったらいいなと考えられたことがあれば、事務局にメールで御連絡いただければと思います。事務局にどしどしメールで項目について御連絡いただければと思います。

それでは、私の司会する部分、議事はここまでとさせていただきます。円滑な進行に御協力いただきまして、ありがとうございました。

それでは、事務局のほうにお返しします。

○福島参事官 ありがとうございます。

以上をもちまして、第3回「地方創生有識者懇談会」を終了いたします。

資料の郵送を御希望される方につきましては、机の上に置いておいていただければ、後ほど事務局から郵送いたします。

次回の懇談会は、冒頭申し上げましたけれども、11月26日木曜日13時30分から15時を予

定しております。詳細は後日御連絡いたしますので、よろしくお願いいたします。
本日は長時間にわたりまして御審議いただき、ありがとうございました。